

## 研究事業 災害環境マネジメント戦略推進オフィス

### 委員会からの主要意見

#### 現状についての評価・質問等

- 国の災害廃棄物管理政策に位置付けられた「災害環境マネジメント戦略推進オフィス」を有することの意義は大きく、とくに業務のコアの一つである災害廃棄物処理支援ネットワーク(D-Waste Net)は、相当に幅広い重層的な体制が準備されつつあり、その事務局的功能を発揮していくことで十分な実績が上がると考えられる。なお、事業継続プログラム(BCP)は当面の重要課題である。
- 緊急時に向けてどのような体制を揃えることを目的としているのかが明確でない。
- 災害が津波に特定されすぎている。起こり得るすべての災害をまず含めて、必要な対策を特定するといった研究態度が不可欠ではないか。
- 連携の調整が大変難しいと思うが、本当に整然と進められるかどうか演習しておく必要があるのではないか？

#### 今後への期待など

- 災害時環境モニタリングシステムに魂を入れる作業は、相当の準備と裏付けが必要になると思うが、大切な機能であり、期待する。
- ヘッドクォーターとしての機能が有効に働こう具体的に計画を立案・実施し、実効性のある成果が上げられることを期待する。
- 発災前後、それぞれの対策と効果に係るデータ・情報が集積・解析・分類され、多様な事例を包含したポートフォリオとして、容易に取り出して活用できる成果を期待したい。
- 福島にある組織としては、東北の火山爆発を含めた災害環境マネジメントを、早期に考察することが望まれる。
- 地環研との連携強化のための方策を期待する。

### 主要意見に対する国環研の考え方

- ①本オフィスは、災害を起因とする環境問題に対して事前・事後にどのような対策を講じていくか、東日本大震災を契機として大きくクローズアップされたこの課題に対して、研究成果をもとに戦略性をもって社会の対応力を向上させるための実務的取り組みを行うオフィスであり、関係主体の連携拠点としてのヘッドクォーターの役割を担うこととしています。
- ②防災分野とも連携し、災害と環境問題との関係性を網羅的に検討しながら、オフィスの活動領域を整理していきたいと思えます。同時に、災害環境研究プログラムにおける過去の災害の検証研究成果を基にした災害時のマネジメント手法を提示しつつ、今般の熊本地震への対応など実践的な活動を通して、地方環境研究所との連携を含めたキャパシティづくりや形式知の蓄積を進め、PDCA サイクルの積み重ねにより社会の災害対応力向上を図りたいと考えています。
- ③これまでの蓄積のある災害廃棄物対策の分野において先行的に進め、緊急時環境モニタリングシステムの在り方については、災害環境マネジメント研究とも連携して化学物質等によるリスクの管理目標やモニタリング手法の研究成果を踏まえた議論の積み重ねが必要であると認識しています。